

平成 18 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社A O K Iホールディングス
代表者名 代表取締役社長 青 木 拓 憲
(コード番号 8214 東証・大証第一部)
問合せ先 専務取締役 中 村 憲 侍
(TEL.045-941-4888)

株式会社フタタに対する経営統合提案に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 8 月 7 日開催の取締役会で、株式会社フタタ(以下「フタタ」という。)に対する経営統合案を承認し、同日フタタに具体的条件を盛り込んだ添付の経営統合提案書(以下「本提案書」という。)を提出いたしましたのでお知らせいたします。なお、本提案書に対するフタタから当社への回答期限につきましては、平成 18 年 8 月 14 日(月曜日)といたしております。

1. 経営統合申し入れの経緯

去る 8 月 6 日に、当社代表取締役がフタタの二田社長を訪問して経営統合の申し入れを行い、本日本提案書をフタタに提出しました。当社は、フタタが検討のために必要とする時間を考慮し、8 月 14 日(月曜日)までに本提案書にご賛同いただけるか否かをお知らせいただくようお願いしております。当社とフタタの経営統合はフタタの株主の皆様をはじめ全ての関係者の皆様の利益となるものと確信しております。当社取締役会は、フタタの株主の皆様をはじめとする関係者のご理解とご支持を得て、フタタとの経営統合を進めていくべく、フタタとの経営統合の提案を承認したものです。

2. 経営統合提案の背景及び意義

紳士服小売業界はバブル崩壊後、消費低迷、デフレの進行により、成熟期から淘汰の時期を迎え寡占化が進行しております。

このような状況の中で、当社の未出店エリアの九州において磐石の基盤を持つフタタと

全国チェーン展開を目指す当社が統合を図り、機動的かつ適切な対応により、消費者のニーズに応える体制を築くことが両社にとって、最善の策と考えております。

両社は、店舗ネットワーク面での補完性が極めて高く、それぞれの強みを活かすことで、両社全体での効率化と商品面、サービス面での更なる充実が期待でき、お客様、株主様、お取引先様、従業員に大きな統合効果の還元が可能となります。

なお、フタタと当社は昭和 43 年の共同仕入機構の協同組合日本洋服トップチェーン設立以来の旧知の間柄であります。平成 14 年には、フタタ会長（当時）より当社に資本・業務提携の依頼のお話がありました。その場でフタタ社長宛てに携帯にて経営のアドバイスをさせていただきました。その後、何らかのご都合で現提携先との提携が発表となり現在に至っております。

しかしながら、現在、現提携先との成果が十分にみられず、このような状況を放置したのでは、フタタの企業価値を損なうことになり、延いては社会的にも大きな損失であるため、敢えてフタタに対し経営統合を提案したものであります。

3. 本提案の趣旨

当社は、フタタの各店舗の状況につき、公表資料に基づく分析に加え、平成 18 年 4 月及び 5 月に現地調査いたしました。その結果、個店別の対応及び営業、商品、販促等の抜本的な対応が急務と考えております。

企業価値の向上のためには、九州に地盤を築くフタタと当社が経営統合し、両社の強みを活かし全国チェーンとしての体制を整え、さらに当社企業グループとのシナジー効果を十分に発揮することにより、その解決が可能になるものと考えております。具体的には、当社との経営統合の上、紳士服専門店業界 2 位のスケールメリットを活かすとともに営業、商品、販促、システム、管理の部門毎にプロジェクトチームを編成し、諸課題を明確化・整理し、それを基に中期計画を策定して実行に移すという段取りで進めてまいりたいと存じます。

施策については、当社が平成 15 年 6 月に株式会社トリイと業務・資本提携を行い、諸施策を講じ再生させ現在に至っている実績の中から得られたノウハウに基づき、様々な具体的、かつ、迅速な解決策を提案し実行に移すことで、必ずや成果を上げることが出来るものと確信いたしております。

4. 本提案の骨子

当社の経営統合提案は、当社によるフタタの全株式を対象とする公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を現金を対価として1株あたり700円で実施したうえ、株式交換等の方法による100%子会社化プロセスを経て、経営統合を実現することを主たる内容とするものです。フタタに提案申し上げた経営統合提案の詳細は本提案書記載のとおりですが、その骨子は次のようなものです。

(1) 本公開買付けの概要

(本公開買付けの実施にあたっては、諸条件を考慮した上、決定した場合には詳細について皆様に再度お知らせいたします。)

対象株式： 株式会社 フタタ 普通株式

買付け価格：1株あたり700円

買付け予定数：フタタの発行済普通株式全株

買付け期間：平成18年8月下旬から約1ヶ月間

(2) 本経営統合後の事業運営方針

フタタは当社の子会社として存続し、フタタの商号は残し、経営陣におかれましても継続をいただき、店舗名をそのままとして、経営統合の効果を発揮したいと考えております。企業グループとしてコーポレートガバナンスの一層の強化・充実を図り、もって紳士服専門店全国チェーンとして社会・経済の繁栄に貢献し、企業価値の増大化を目指します。

(3) 本経営統合後の従業員政策

本経営統合に伴う従業員の解雇や労働条件の変更、引き下げ等を行わず、雇用の確保を行ってまいります。

5. その他

フタタの運営、業務または財産に重大な変化が生じるおそれがある場合、または本公開買付けの実施が困難となるか、本公開買付けや本経営統合の円滑な実行に支障となる特段

の事情等が生じた場合には、本公開買付けの実施を中止することや、本提案書と異なる条件で実施することがあります。最終的に本公開買付けを実施するか否か、実施する場合の条件の詳細は、別途開催する当社取締役会で決定いたします。

6. 両社概要

(1) 商号	AOKIホールディングス (旧アオキインターナショナル)	フタタ																												
(2) 主な事業内容	紳士服、服飾品及びファッション商品の販売	紳士服及び関連商品の販売																												
(3) 設立年月日	昭和51年8月21日	昭和33年1月30日																												
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	福岡県福岡市中央区天神3丁目1番1号																												
(5) 代表者	代表取締役社長 青木 拓 憲	代表取締役社長 二 田 孝 文																												
(6) 資本金	23,282 百万円	8,088 百万円																												
(7) 発行済株式数	49,124,752 株	18,575,200 株																												
(8) 株主資本	90,007 百万円	17,767 百万円																												
(9) 総資産	122,286 百万円	21,150 百万円																												
(10) 決算期	3月31日	1月31日																												
(11) 従業員数	1,474 名	248 名																												
(12) 大株主及び 持株比率	<table border="0"> <tr> <td>(株)トレジャーア-リ(現アキエールHOLDINGS)</td> <td>36.0%</td> </tr> <tr> <td>(株)アオキインターナショナル(現AOKIホールディングス)</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>スタートアップバンク(株)信託口</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>青木拓憲</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>青木寛久</td> <td>3.4%</td> </tr> </table>	(株)トレジャーア-リ(現アキエールHOLDINGS)	36.0%	(株)アオキインターナショナル(現AOKIホールディングス)	7.9%	日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	5.7%	スタートアップバンク(株)信託口	4.5%	青木拓憲	4.3%	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	4.2%	青木寛久	3.4%	<table border="0"> <tr> <td>(株)コナカ</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>(有)ワイアンドイー</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>二田孝文</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>青木拓憲</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>二田義松</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>(有)二松興産</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>3.4%</td> </tr> </table>	(株)コナカ	20.2%	(有)ワイアンドイー	13.5%	二田孝文	9.6%	青木拓憲	4.8%	二田義松	4.3%	(有)二松興産	4.2%	(株)三井住友銀行	3.4%
(株)トレジャーア-リ(現アキエールHOLDINGS)	36.0%																													
(株)アオキインターナショナル(現AOKIホールディングス)	7.9%																													
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	5.7%																													
スタートアップバンク(株)信託口	4.5%																													
青木拓憲	4.3%																													
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	4.2%																													
青木寛久	3.4%																													
(株)コナカ	20.2%																													
(有)ワイアンドイー	13.5%																													
二田孝文	9.6%																													
青木拓憲	4.8%																													
二田義松	4.3%																													
(有)二松興産	4.2%																													
(株)三井住友銀行	3.4%																													

AOKIホールディングスの概要は、平成18年3月31日現在。フタタの概要は、平成18年1月31日現在。

7. 最近3決算期間の業績(連結)

(単位：百万円)

決算期	AOKIホールディングス			フタタ(単体)		
	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高	89,075	92,870	106,686	11,506	11,308	11,204
営業利益	7,179	6,980	10,163	86	32	19
経常利益	6,623	7,808	11,110	150	102	111
当期純利益	2,896	3,128	5,431	64	861	123
1株当たり 当期純利益(円)	62.91	67.45	116.33	3.86	51.37	7.02
1株当たり 年間配当金(円)	12.00	12.00	24.00	2.00	2.00	4.00
1株当たり 株主資本(円)	1,780.08	1,824.58	1,922.96	1,025.65	988.29	975.31

8. 両社エリア別店舗数

エリア	A O K Iホールディングス ファッション事業店舗数 (平成18年3月31日現在)			フタタ店舗数 (平成18年1月31日現在)
	A O K I	O R I H I C A	合計	フタタ
北海道・東北	18	0	18	0
関東	182	14	196	0
中部	97	2	99	0
近畿	41	5	46	0
中国・四国	4	0	4	1
九州	0	0	0	91
合計	342	21	363	92

なお、株式会社フタタに提出しました経営統合案につきましては、別添のとおりです。

以上

(別添)

株式会社フタタ御中

経営統合に関するご提案

平成 18 年 8 月 7 日

株式会社 A O K I ホールディングス

経営統合に関するご提案

1. 貴社の現状分析と課題

(1) 公表資料に基づく分析

貴社が、株式会社コナカと資本・業務提携を締結しました平成 15 年 1 月 24 日以降、即ち第 47 期(平成 15 年 2 月 1 日から平成 16 年 1 月 31 日まで)、第 48 期(平成 16 年 2 月 1 日から平成 17 年 1 月 31 日まで)、第 49 期(平成 17 年 2 月 1 日から平成 18 年 1 月 31 日まで)の 3 期を対象に分析を行った結果の概要は、以下の通りであります。

(単位：千円)

区 分	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
売 上 高	11,761,170	11,506,484	11,308,512	11,204,901
売上総利益	5,915,596	6,313,750	6,309,033	6,252,949
営 業 利 益	574,971	86,861	32,979	19,336
出 退 店	出 3、退 7 店	退 3 店	出 2 店	出 5、退 3 店

3 期間中の出退店は、退店 6 店、出店 7 店の純増 1 店舗にも拘らず、売上高は第 46 期比 4.7% = 556 百万円の漸減、つまり、既存店売上が対前年比マイナスの状況が每期継続しております。

売上総利益率は第 46 期比 5.5 ポイント = 337 百万円の漸増、にも拘らず売上の落とし分をカバーすることができておりません。

営業利益は第 47 期に赤字から黒字に転換しているものの、48 期、49 期と連続して前年を下回っております。

販管費については、分析対象期間前に賃借料、人件費等の削減に着手していたため対象 3 期間では、62 億円台で推移し、今後は販管費等の効率化を推進する必要があります。

公表資料を基に作成した、「会社別、県別シェアランク表」(ご要望があれば別途提出させていただきます)によりますと九州各県とも青山商事が首

位に位置し、貴社との比較で九州全域合計の店舗数に大きな差異は無いものの売上高では大きく水をあけられていると見られます。

また、これらの分析に加えて、去年はクールビズ効果により、(弊社も含めた)紳士服専門店各社が大きく業績を伸ばしておりますが、貴社につきましては追い風効果を活かしきれておりませんし、会社設立50周年を迎える今期の第一四半期の財務・業績の概況を見ましても、依然として厳しい状況は継続しており、未だ上昇機運の気配を見つけることは出来ておりません。

(2) 実地調査による分析

弊社は、貴社の各店舗の状況につき、公表資料に基づく分析に加え、平成18年4月に貴社店舗36店舗を視察し、さらに平成18年5月に貴社店舗33店舗、計69店舗の視察を実施いたしました。

九州地区における知名度、ドミナント出店等によるシェア確保について評価は出来るものの、地域もしくは店舗毎の競争力に大きな差異が見られ、競合店に負けている店舗も少なくなく、個店別の対応および営業、商品、販促等の抜本的な対応が急務と考えられます。

なお、実地調査対象店舗毎の分析結果につきましては、ご要望があれば別途提出させていただきます。

(3) 分析に基づく課題

営業面では、競合店、特に青山商事の攻勢が強く既存店売上の回復が急務であり、個店別の活性化策の実施および販売、商品、販促、店内演出、教育を連動した販売の仕組みの導入が必要であります

店舗開発面では、不採算店舗については、打ち替え、業態転換、近隣店舗との統廃合、または転貸等の検討が必要であります。

商品面では、商品構成の見直し、企画開発型商品の導入が、また、物流面ではハンガー納品、物流センター活用による店舗作業の軽減も必要であります。

管理・システム面では営業施策と連動したMDシステムの導入、間接部門の統合による人材の有効活用と組織の効率化の促進が必要であります。

2. 企業価値の向上のための施策

課題解決のためには、九州に地盤を築く貴社と弊社が経営統合し、両社の強みを活かし全国チェーンとしての体制を整え、さらに弊社企業グループ 1 とのシナジー効果を十分に発揮することにより、その解決が可能と考えております。

手続としては、弊社との経営統合の上、紳士服専門店業界 2 位のスケールメリットを生かすとともに営業、商品、販促、システム、管理の部門毎にプロジェクトチームを編成し、前述の分析に基づく諸課題を明確化・整理するとともに、それを基に中期計画を策定し実施に移すという段取りで進めてまいりたいと存じます。

施策については、弊社が平成 15 年 6 月に株式会社トリイと業務・資本提携を締結し、諸施策を講じ再生させ現在に至っている実績の中から得られたノウハウに基づき、様々な具体的、かつ、迅速な解決策を提案し実行に移し、必ずや成果を上げることが出来るものと確信いたしております。

- 1 弊社企業グループは、(株)AOKI ホールディングス内の 3 業態、AOKI (紳士服)、ORIHICA (ライフスタイルショップ) アニヴェルセル表参道 (スペシャリティーストア) と、子会社である(株)ヴァリック (エンターテインメント事業) および(株)ラヴィス (ブライダル事業) で構成されています。

3. 企業価値の試算

貴社の分析および調査を基に、弊社との経営統合を果たすことを前提とし、かつ、グループトータルでのシナジー効果も勘案の上、統合後の貴社の中期計画を作成し、それを基に外部の専門機関に企業評価を依頼しました結果(ご要望が、あれば別途提出させていただきます)、貴社の企業評価は 1 株当たり 660 円を上回る水準の評価を受けております。

つまり、貴社との経営統合を図り、グループとして全国チェーン化を目指して一層の飛躍をすることが、貴社の、ひいては弊社の企業価値向上に資するとともに、両社の発展にとっては最善の策であると確信いたしております。

4. 経営統合提案の内容

(1) 経営統合提案の背景

紳士服小売業界はバブル崩壊後、消費低迷、デフレの進行により、成熟期から淘汰の時期を迎え寡占化が進行しております。

このような状況の中で全国チェーン展開を目指す当社の未出店エリアの九州において磐石の基盤を持つ貴社との統合を図り、機動的かつ適切な対応により、消費者のニーズに応える体制を築くことが両社にとって、最善の策と考えております。

両社は、店舗ネットワーク面での補完性が極めて高く、それぞれの強みを活かすことで、両社全体での効率性を追求し、商品面、サービス面での更なる充実が期待でき、お客様、株主様、従業員様、お取引先様に大きな統合効果の還元が可能となります。

(2) 経営統合の内容

両社で円滑かつ迅速な経営統合を実現するために、現在締結している株式会社コナカとの資本・業務提携が終了する平成19年1月23日をもって、弊社と資本・業務提携を締結(期限前での解約が可能ならば、出来るだけ早い時期での締結を希望)させて頂くこととし、資本面、業務面の両面の強化を図るため、弊社役員を派遣するとともに営業、商品等の各部門でプロジェクトチームを編成し、従業員がその能力を最大限に発揮し得る企業風土を醸成するとともに、資本政策面においても第三者割当増資の引き受け等も視野に入れて考えております。

また、平成19年1月末決算に関する、4月下旬開催予定の定時株主総会での提案としまして、弊社株式との株式交換決議の提案を行うとともに弊社取締役会での株式交換決議の後、貴社は弊社グループの子会社として存続するとともにフタタの商号は残し、フタタ経営陣におかれましても継続をいただき、店舗名をそのままとして九州地区での磐石の体制が図れるよう、経営統合の効果を発揮してまいりたいと考えております。

さらに、貴社の役員の方の弊社の役員への就任を願ひ、相互に交流を図るとともに、企業グループとしてコーポレートガバナンスの一層の強化

・充実を図り、もって紳士服専門店全国チェーンとして社会・経済の繁栄に貢献し、企業価値増大を目指してまいります。

(3) 株式公開買付及び株式交換

弊社の経営統合提案は、貴社の全株式を対象とする公開買付を現金を対価として1株当たり700円で実施したうえ、株式交換等の方法により100%子会社化のプロセスを経て経営統合を実現することを内容とするもので、本提案は貴社の株主の皆様にとっては勿論のこと、弊社株主の皆様にとっても十分に価値向上につながるものと考えております。

【参考】・株式交換実施時には、外部の専門機関の評価をもとに統合比率を算定する必要がありますが、平成18年3月末現在で貴社との株式交換による統合比率を試算いたしましたところは、貴社株式2.99株に対し弊社株式1.0株と試算されました。

5. 本提案書に対する貴社のご回答

貴社のご回答を書面にて平成18年8月14日月曜日までに弊社宛にご回答いただきたく宜しくお願い申し上げます。また、上記日程までにご回答いただけるものと認識しております。

なお、貴社と弊社は昭和43年の共同仕入機構の協同組合日本洋服トップチェーン設立以来の旧知の間柄であり、貴社は九州を地盤に、弊社は関東甲信越を地盤に各々発展し、平成14年には貴社より弊社に資本・業務提携依頼のお話がありました。

しかしながら、その後現提携先と提携を果たし3年半余りが経過いたしました。しかしながら、現提携先との具体的な諸施策が見えず、また十分な成果も見られないため、このままの状況を放置しておいた場合には、貴社の企業価値が毀損され、株主様にとっての期待に反するのみでなく、お客様、従業員の皆様、お取引先様等のステークホルダー、延いては社会的にも大きな損失であります。弊社としてはこのような状況を看過することは出来ず、敢えて、弊社の提案する貴社の企業価値向上についての経営統合提案を貴社及び貴社株主の方々にその評価を問うため提案を行うものであります。

以上